



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月10日

上場会社名 株式会社 ニッチツ

上場取引所 東

コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 靖夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 社長補佐兼管理本部長 (氏名) 本多 修 TEL 03-5561-6200

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,473	6.0	99	36.5	102	39.3	82	
2020年3月期	9,015	7.0	157	10.2	169	23.1	40	26.3

(注) 包括利益 2021年3月期 68百万円 (%) 2020年3月期 161百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	39.85		0.8	0.7	1.2
2020年3月期	19.73		0.4	1.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 8百万円 2020年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,298	10,940	71.5	5,295.64
2020年3月期	15,189	10,904	71.8	5,278.06

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,940百万円 2020年3月期 10,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	951	103	92	4,840
2020年3月期	464	243	20	4,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		15.00		5.00	20.00	42	101.4	0.4
2021年3月期		10.00		0.00	10.00	21		0.2
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		47.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	5.6	30	69.9	55	46.6	130		62.93

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	2,130,000 株	2020年3月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	64,125 株	2020年3月期	64,060 株
期中平均株式数	2021年3月期	2,065,925 株	2020年3月期	2,065,666 株

(注) 2021年3月期の自己株式数、2021年3月期の期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式には、株式給付信託の信託財産として保有する当社株式63,900株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,775	5.7	36	58.4	54	46.7	105	
2020年3月期	8,246	7.1	88	33.4	101	34.3	2	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	51.22	
2020年3月期	1.26	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,454	10,304	71.3	4,988.08
2020年3月期	14,361	10,270	71.5	4,971.53

(参考) 自己資本 2021年3月期 10,304百万円 2020年3月期 10,270百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の2～4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大によりリーマンショックを上回る落ち込みとなりました。第一四半期に大きく落ち込んだ後、第二四半期に持ち直しに転じましたが、年末にかけて感染が再拡大し、回復が停滞しました。

造船業界は、新造船発注が低調だったところに、新型コロナウイルスの感染拡大により新造船商談が停滞し、大変厳しい受注環境となりました。また、国内造船業界では、商船建造からの撤退、造船部門の事業譲渡、他社との資本業務提携等の生き残りをかけた動きが加速しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連事業の船用機器は、国内造船所の受注不振が続く中、需要が低調となりました。産業機器の需要は重電関連及び製鉄関連とも低調でした。資源関連事業については、住宅関連資材向けが新型コロナウイルスの感染拡大により需要が低調だったものの、半導体、情報関連分野の需要は、堅調に推移しました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は、新型コロナウイルスの感染拡大により上昇基調に転じました。

このような状況の中で、当社グループは、機械関連事業においては、国内造船所の受注不振の影響が夏場以降顕在化し、工事量が減少したことから、工事量減少に対応して生産体制を調整するとともに、業務効率化に努めました。また、同事業の松浦工場及び江迎工場が、昨年9月の台風10号で大きな被害を受け、生産、出荷等へ影響がでましたが、現在はほぼ復旧しつつあります。資源関連事業のハイシリカ（精製珪石粉等）部門においては、堅調な半導体封止材向け需要に対応した増産と高付加価値製品への生産シフトを進めました。一方結晶質石灰石部門は、住宅関連資材向け需要が低調で販売に苦戦しましたが、引き続き収支改善策に取り組みました。このように全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,473百万円（前連結会計年度比6.0%減）、営業利益は99百万円（同36.5%減）、経常利益は102百万円（同39.3%減）となりました。特別損益に、災害に係る受取保険金63百万円を特別利益として計上したこと、機械関連事業における災害損失205百万円及び資源関連事業の結晶質石灰石部門の減損損失122百万円を特別損失として計上したこと、また、特別損失等に係る繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額（益）106百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純損失は82百万円（前連結会計年度は40百万円の当期純利益）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

(機械関連事業)

船用機器は、国内造船所の受注不振による建造ペース減速等により売上、受注とも減少しました。加えて、既受注案件の納期変更、造船所内作化に伴う発注の取りやめや台風被害の影響等により操業度が低下し収支が悪化しました。産業機器は、重電関連、製鉄関連ともに需要が低調に推移する中、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業活動の制約等により受注が減少しました。また、火力発電、水力発電案件ともに工期の延期により操業度が低下しました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は5,472百万円（前連結会計年度比12.4%減）、営業利益は4百万円（同98.3%減）となりました。

(資源関連事業)

結晶質石灰石部門の売上高は、台風被害を受けた昨年度と比較すると増収ではありますが、新型コロナウイルスの感染拡大で住宅関連資材、道路塗料・資材向け需要が低調で計画を下回りました。半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）部門は、光学関連需要が落ち込んだものの、半導体関連の需要が引き続き堅調に推移したことから業績が大幅に回復いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は2,193百万円（前連結会計年度比17.0%増）、営業損失は17百万円（前連結会計年度は営業損失197百万円）となりました。

(不動産関連事業)

引き続き高稼働率を維持したこと等から売上高が145百万円（前連結会計年度比2.5%増）になるとともに、修繕費の減少により営業利益は65百万円（同19.4%増）となりました。

(素材関連事業)

新型コロナの感染拡大により、耐熱塗料部門は売上高が減少しました。ライナテックス(高純度天然ゴム)関連は新型コロナの感染拡大の影響により売上高が減少しましたが、新規顧客案件を取り込んだこともあり、利益は相応の水準を維持しました。

この結果、素材関連事業全体では、売上高は661百万円(前連結会計年度比12.0%減)、営業利益は44百万円(同14.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、15,298百万円となり、前連結会計年度末比109百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金、その他に含まれる未収入金並びに有形固定資産の減少がある一方、現金及び預金並びに投資有価証券の増加があったこと等によるものであります。

負債合計は4,358百万円となり、前連結会計年度末比73百万円増加いたしました。これは繰延税金負債の減少があったものの、未払費用並びに退職給付に係る負債が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は10,940百万円となり、前連結会計年度末比35百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が増加する一方、利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は71.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は4,840百万円となり、前連結会計年度末の4,084百万円より755百万円と前連結会計年度末比18.5%増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、951百万円(前連結会計年度比104.8%増)となりました。これは主に、税引等調整前当期純損失が155百万円であったものの、売上債権が425百万円減少したことや減価償却費が332百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、103百万円(同57.6%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出313百万円があった一方で、定期預金解約による収入が預入による支出を239百万円上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、92百万円(同348.3%増)となりました。これは長短借入金の返済60百万円があったこと等によるものであります。

参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	71.2	72.4	72.3	71.8	71.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	26.7	25.0	17.7	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	3.0	6.8	2.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	87.9	43.6	22.0	50.6	89.3

(算出方法)

自己資本比率	:	自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
- ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ④営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

ワクチン接種の普及により、新型コロナウイルスの感染は下期以降収束へ向かうものと予想され、日本経済、世界経済ともに製造業を中心に回復していくものと期待しております。

当社グループを巡る事業環境につきましては、主力の機械関連事業に係る新造船受注は中長期的には回復基調にあるものの、足元の工事量は減少しており、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。そうした環境下、収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

2022年3月期の見通しといたしましては、機械関連事業の船用部門は、工事量の減少が見込まれる中、生産体制のスリム化等により労働生産性の向上に努めるものの、収支は厳しくなると予想され、産業機器部門も受注が低迷するものと予想されます。一方、資源関連事業のハイシリカ部門は、旺盛な半導体関連需要に支えられ好調を維持するものと思われ、結晶質石灰石部門については新型コロナウイルスの影響でできていなかった営業活動再開によりオリンピック後の住宅需要の取り込みが期待されます。以上のこと等から、2022年3月期の売上高は8,000百万円(2021年3月期比5.6%減)、営業利益は30百万円(同69.9%減)、経常利益は持分法適用関連会社である江蘇金羊能源環境工程有限公司の株式を中国株主から譲受けることによる持分法による投資利益約80百万円が見込まれること等から55百万円(同46.6%減)と予想しております。また、昨年の台風9号、10号被害に係る保険金約160百万円を特別利益に計上することが見込まれることから親会社株主に帰属する当期純利益は130百万円(2021年3月期は82百万円の当期純損失)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏づけられた配当を安定的に継続することを基本に考えておりますが、当期末の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失が大きくなったことから見合わせる予定であります。

次期の配当につきましては、業績見通しを踏まえ、中間配当金は1株につき15円、期末配当金は1株につき15円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,323,496	4,840,288
受取手形及び売掛金	2,248,602	1,768,038
電子記録債権	303,492	358,432
商品及び製品	244,265	246,284
仕掛品	770,362	736,747
原材料及び貯蔵品	277,968	287,190
その他	387,997	320,805
貸倒引当金	△285	△1,128
流動資産合計	8,555,899	8,556,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,711,017	1,617,101
機械装置及び運搬具(純額)	634,722	543,633
鉱業用地(純額)	5,366	5,366
一般用地	2,298,034	2,298,034
建設仮勘定	146,390	102,185
その他(純額)	56,655	87,941
有形固定資産合計	4,852,186	4,654,262
無形固定資産		
投資その他の資産	44,013	130,761
投資有価証券	1,112,836	1,355,757
繰延税金資産	10,112	5,208
その他	616,422	601,055
貸倒引当金	△1,582	△4,778
投資その他の資産合計	1,737,789	1,957,242
固定資産合計	6,633,988	6,742,266
資産合計	15,189,888	15,298,925

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,902	640,562
短期借入金	1,250,160	1,230,160
未払費用	696,452	766,624
未払法人税等	29,091	24,778
賞与引当金	87,542	87,102
受注損失引当金	14,641	37,404
その他	261,548	311,690
流動負債合計	3,033,338	3,098,322
固定負債		
長期借入金	94,800	54,640
繰延税金負債	232,184	174,196
役員退職慰労引当金	20,500	23,215
役員株式給付引当金	22,740	38,439
環境安全対策引当金	5,008	5,008
退職給付に係る負債	641,243	733,528
資産除去債務	62,966	63,355
その他	172,955	168,086
固定負債合計	1,252,398	1,260,468
負債合計	4,285,736	4,358,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,964,304	8,850,030
自己株式	△118,359	△118,446
株主資本合計	10,757,202	10,642,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,644	298,567
繰延ヘッジ損益	117	—
為替換算調整勘定	70,586	75,894
退職給付に係る調整累計額	△33,398	△77,169
その他の包括利益累計額合計	146,949	297,293
純資産合計	10,904,152	10,940,134
負債純資産合計	15,189,888	15,298,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,015,018	8,473,524
売上原価	7,661,292	7,251,952
売上総利益	1,353,725	1,221,571
販売費及び一般管理費	1,196,713	1,121,837
営業利益	157,012	99,734
営業外収益		
受取利息	477	453
受取配当金	41,850	40,100
持分法による投資利益	14,602	8,419
補助金収入	19,500	21,761
受取保険金	9,506	12,803
その他	20,638	22,280
営業外収益合計	106,574	105,817
営業外費用		
支払利息	9,186	10,658
災害による損失	—	14,006
休廃止鉱山管理費	80,920	68,212
その他	3,735	9,679
営業外費用合計	93,842	102,556
経常利益	169,745	102,996
特別利益		
固定資産売却益	11,461	146
受取保険金	44,541	63,503
投資有価証券売却益	—	21,583
堆積場安定化工事引当金戻入益	12,739	—
特別利益合計	68,742	85,233
特別損失		
固定資産処分損	1,690	2,726
減損損失	2,641	122,036
災害による損失	58,450	205,496
その他	16,921	13,828
特別損失合計	79,703	344,087
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	158,783	△155,857
法人税、住民税及び事業税	27,415	32,556
法人税等調整額	90,603	△106,088
法人税等合計	118,018	△73,531
当期純利益又は当期純損失(△)	40,765	△82,325
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	40,765	△82,325

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	40,765	△82,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190,061	188,923
繰延ヘッジ損益	△1	△117
退職給付に係る調整額	△255	△43,770
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,935	5,308
その他の包括利益合計	△202,254	150,343
包括利益	△161,489	68,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△161,489	68,017
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,966,135	△120,008	10,757,384
当期変動額					
剰余金の配当			△42,596		△42,596
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			40,765		40,765
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分				1,662	1,662
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,831	1,649	△182
当期末残高	1,100,000	811,257	8,964,304	△118,359	10,757,202

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	299,706	119	82,521	△33,143	349,204	11,106,588
当期変動額						
剰余金の配当						△42,596
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						40,765
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						1,662
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△190,061	△1	△11,935	△255	△202,254	△202,254
当期変動額合計	△190,061	△1	△11,935	△255	△202,254	△202,436
当期末残高	109,644	117	70,586	△33,398	146,949	10,904,152

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,964,304	△118,359	10,757,202
当期変動額					
剰余金の配当			△31,947		△31,947
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△82,325		△82,325
自己株式の取得				△87	△87
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△114,273	△87	△114,360
当期末残高	1,100,000	811,257	8,850,030	△118,446	10,642,841

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	109,644	117	70,586	△33,398	146,949	10,904,152
当期変動額						
剰余金の配当						△31,947
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△82,325
自己株式の取得						△87
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,923	△117	5,308	△43,770	150,343	150,343
当期変動額合計	188,923	△117	5,308	△43,770	150,343	35,982
当期末残高	298,567	—	75,894	△77,169	297,293	10,940,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	158,783	△155,857
減価償却費	308,326	332,488
減損損失	2,641	122,036
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△11,849	22,762
災害による損失	58,450	205,496
受取保険金	△44,541	△63,503
堆積場安定化工事引当金の増減額(△は減少)	△87,239	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,280	2,715
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	12,351	15,698
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,163	29,214
受取利息及び受取配当金	△42,327	△40,553
支払利息	9,186	10,658
持分法による投資損益(△は益)	△14,602	△8,419
有形固定資産売却損益(△は益)	△11,461	△146
有形固定資産処分損益(△は益)	1,690	2,726
投資有価証券評価損益(△は益)	16,197	11,569
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△21,583
売上債権の増減額(△は増加)	35,476	425,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,475	22,374
未収入金の増減額(△は増加)	68,853	109,762
長期前払費用の増減額(△は増加)	41,186	33,776
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,054	△37,708
未払費用の増減額(△は減少)	94,744	78,480
その他	△78,655	△127,691
小計	439,187	969,919
利息及び配当金の受取額	42,327	40,553
利息の支払額	△9,014	△10,705
保険金の受取額	21,530	27,074
災害損失の支払額	△2,341	△40,767
法人税等の支払額	△26,936	△34,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,752	951,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250,038	△35,000
定期預金の払戻による収入	282,029	274,038
投資有価証券の取得による支出	△4,603	△4,268
投資有価証券の売却による収入	—	32,651
非連結子会社の清算による収入	5,333	—
有形固定資産の取得による支出	△286,207	△313,566
有形固定資産の売却による収入	13,809	892
無形固定資産の取得による支出	△2,745	△55,004
その他	△1,439	△3,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,860	△103,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△20,000
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,730	△40,160
自己株式の売却による収入	1,662	—
自己株式の取得による支出	△13	△87
配当金の支払額	△42,596	△32,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,677	△92,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	655	39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200,869	755,829
現金及び現金同等物の期首残高	3,883,589	4,084,458
現金及び現金同等物の期末残高	4,084,458	4,840,288

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

東京熱化学工業㈱ 三扇機工㈱ ㈱ミンクス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

江蘇金羊能源環境工程有限公司

(2) 持分法適用会社(江蘇金羊能源環境工程有限公司)は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法(一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定))

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法)
 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

②無形固定資産

定額法(ただし、鉱業権については生産高比例法)
 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥役員株式給付引当金

取締役への当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当連結会計年度末に負担すべき交付見込額を計上しております。

⑦環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ①当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヶ月超の工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ. ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
- ロ. ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。

なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	14,004,794千円	14,226,166千円

2.担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
担保提供資産		
有形固定資産	2,960,593千円	2,911,473千円
上記に対応する債務		
短期借入金	303,360千円	303,360千円
長期借入金	5,800千円	2,440千円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当 社	場所	用途	種類
	北海道札幌市	遊休土地	一般用地
	埼玉県比企郡	遊休土地	一般用地
	長崎県佐世保市	遊休土地	一般用地

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業の用に供してない遊休土地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,641千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、路線価等を基にした正味売却価額によっております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当 社	場所	用途	種類
	埼玉県秩父市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具、建設仮勘定 その他

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(122,036千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物1,711千円、機械装置及び運搬具39,218千円、建設仮勘定80,932千円、その他173千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フロー価額がマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

2. 災害による損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2019年10月に発生した台風19号による被害が発生し、災害による損失58,450千円を特別損失に計上しております。その内訳は、操業停止期間中の固定費39,546千円、たな卸資産処分損16,561千円、災害復旧費用等2,341千円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2020年8月に発生した台風9号及び2020年9月に発生した台風10号による被害等が発生し、災害による損失205,496千円を特別損失に計上しております。その内訳は、災害復旧費用204,264千円、固定資産処分損1,232千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△274,790千円	271,303千円
組替調整額	16,197	△10,024
税効果調整前	△258,592	261,278
税効果額	68,530	△72,355
その他有価証券評価差額金	△190,061	188,923
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2	△169
税効果調整前	△2	△169
税効果額	0	51
繰延ヘッジ損益	△1	△117
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△11,291	△76,134
組替調整額	10,923	13,064
税効果調整前	△368	△63,070
税効果額	112	19,299
退職給付に係る調整額	△255	△43,770
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△11,935	5,308
その他の包括利益合計	△202,254	150,343

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,130,000	—	—	2,130,000
合計	2,130,000	—	—	2,130,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.3.	64,952	8	900	64,060
合計	64,952	8	900	64,060

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)から対象者への株式給付によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が所有する株式63,900株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会(注1)	普通株式	10,649	5.0	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月8日 取締役会(注2)	普通株式	31,947	15.0	2019年9月30日	2019年12月3日

- (注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金324千円が含まれております。
 2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金958千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,649	5.0	2020年3月31日	2020年6月29日

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金319千円が含まれておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,130,000	—	—	2,130,000
合計	2,130,000	—	—	2,130,000
自己株式				
普通株式(注)1.2.	64,060	65	—	64,125
合計	64,060	65	—	64,125

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が所有する株式63,900株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会(注1)	普通株式	10,649	5.0	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月6日 取締役会(注2)	普通株式	21,298	10.0	2020年9月30日	2020年12月7日

(注)1. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金319千円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金639千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	4,323,496千円	4,840,288千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△239,038	—
現金及び現金同等物	4,084,458	4,840,288

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」、「不動産関連事業」及び「素材関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器の設計・製作、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計・製作、プラント関連機器の製作及び機械装置の据付・施工・監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利・砂・碎石の仕入・販売及びハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・仕入・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。「素材関連事業」は、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,245,361	1,875,157	142,093	752,405	9,015,018	—	9,015,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,499	159	—	5,050	46,709	△46,709	—
計	6,286,861	1,875,316	142,093	757,456	9,061,727	△46,709	9,015,018
セグメント利益又は損 失(△)	240,492	△197,476	55,132	52,150	150,299	6,713	157,012
セグメント資産	8,733,736	1,652,259	2,440,453	832,010	13,658,460	1,531,428	15,189,888
その他の項目							
減価償却費	225,345	52,775	16,798	10,039	304,959	3,366	308,326
持分法適用会社への 投資額	396,284	—	—	—	396,284	—	396,284
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	220,977	123,265	4,044	12,542	360,830	20,939	381,769

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去10,080千円、全社費用△3,366千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,531,428千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに
帰属しない余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,939千円は、本社機能運営管理に使用する工具器
具備品及びソフトウェア仮勘定であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,472,714	2,193,261	145,638	661,909	8,473,524	—	8,473,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,445	172	—	34,744	53,362	△53,362	—
計	5,491,160	2,193,433	145,638	696,653	8,526,886	△53,362	8,473,524
セグメント利益又は損 失(△)	4,203	△17,062	65,819	44,659	97,619	2,115	99,734
セグメント資産	8,792,067	1,736,790	2,423,739	845,791	13,798,389	1,500,535	15,298,925
その他の項目							
減価償却費	232,745	63,820	16,599	11,835	325,000	7,487	332,488
持分法適用会社への 投資額	410,012	—	—	—	410,012	—	410,012
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	210,219	102,313	1,269	27,728	341,530	5,319	346,849

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去9,602千円、全社費用△7,487千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産1,500,535千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに
帰属しない余資産運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,319千円は、本社機能運営管理に使用する工具器具
備品及びソフトウェアであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	581	—	—	—	2,060	2,641

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	機械関連事業	資源関連事業	不動産関連事業	素材関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	122,036	—	—	—	122,036

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 5,278.06円	1株当たり純資産額 5,295.64円
1株当たり当期純利益金額 19.73円	1株当たり当期純損失金額(△) △39.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除しております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度64,176株、当連結会計年度63,900株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	40,765	△82,325
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	40,765	△82,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,065	2,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員 の 異 動 (2021年6月29日予定)

代表者の異動

①新任予定代表取締役

代表取締役副社長 管理本部長

まつばら ゆうせい

松原 祐生 (現 顧問)

②退任予定代表取締役

現 代表取締役副社長 社長補佐 兼 管理本部長

ほんだ おさむ

本多 修

以 上